



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 丸紅株式会社
 コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 國分 文也
 (氏名) 花田 多雄
 配当支払開始予定日

TEL 03-3282-4805
 平成26年12月2日

上場取引所 東名

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,110,555	11.4	92,453	16.0	170,591	19.5	133,807	17.9	130,272	16.5	204,325	32.0
26年3月期第2四半期	6,380,976	24.7	79,668	6.5	142,808	12.4	113,457	20.1	111,801	22.7	154,784	803.0

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	75.07		75.07	
26年3月期第2四半期	64.40		64.40	

- (注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
 3. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
 4. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,516,572		1,711,583		1,552,947		20.7	
26年3月期	7,256,085		1,531,231		1,383,358		19.1	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	
27年3月期	—	13.00	—			
27年3月期(予想)			—	13.00	26.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,300,000	4.9	175,000	11.1	300,000	26.9	230,000	7.8	220,000	4.3	126.77	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,737,940,900 株	26年3月期	1,737,940,900 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,554,444 株	26年3月期	2,536,562 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,735,395,606 株	26年3月期2Q	1,736,009,629 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成26年11月6日(木)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成26年11月10日(月)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	7
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) セグメント情報	13
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国では比較的堅調な回復が続いた一方で、日本では回復の足取りは鈍く、欧州や新興国で景気が減速したこと等を背景に、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、穀物価格は下落、原油価格は不透明な中東情勢等を反映して一時的に上昇しましたが、ドルの一段高に伴い、原油を含め商品全般が下落しました。

米国経済は、株価の上昇や堅調な雇用・所得環境から、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きました。米国連邦準備制度理事会が量的金融緩和策の縮小を継続しましたが、市場に大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、英国で持ち直しの傾向が続きましたが、イタリア等緊縮財政を余儀なくされている国を中心に景気は減速しました。一方で、ウクライナ情勢の混乱等、地政学リスクが高まる状態が続きました。

アジア経済は、中国で投資が伸び悩む等、全体として景気は減速しました。タイでは、軍事クーデターが発生する等、政治的要因が景気を下押ししました。

日本経済は、株高や公共事業を中心とした経済対策の効果が下支えしましたが、消費税増税後の反動から内需減少がみられ、その後の回復の足取りは鈍い状況が続きました。

このような経済環境のなか、当第 2 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売 上 高	7,110,555	6,380,976	729,579
売 上 総 利 益	349,192	312,366	36,826
営 業 利 益	92,453	79,668	12,785
持分法による投資損益	61,501	61,101	400
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 利 益	130,272	111,801	18,471
収 益	4,084,511	3,358,122	726,389

(注)1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

- 2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高

売上高は、穀物関連取引の取扱増により、前第 2 四半期連結累計期間比 7,296 億円(11.4%)増収の 7 兆 1,106 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、前第 2 四半期連結累計期間比 7,264 億円(21.6%)増収の 4 兆 845 億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 368 億円(11.8%)増益の 3,492 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料、情報・金融・不動産で増益となりました。

営業利益

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増益により、前第 2 四半期連結累計期間比 128 億円(16.0%)増益の 925 億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第 2 四半期連結累計期間比 4 億円(0.7%)増益の 615 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、金属で減益となったものの、主に電力・インフラ、輸送機で増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下、四半期利益)は、前第 2 四半期連結累計期間比 185 億円(16.5%)増益の 1,303 億円となりました。この結果、平成 27 年 3 月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益 2,200 億円に対しての進捗率は、59.2%と順調に推移しております。

当第 2 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・食料

穀物関連取引の取扱増により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 242 億円 (38.1%) 増益の 879 億円となったことに加え、米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益の計上により、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 283 億円 (417.3%) 増益の 350 億円となりました。

・化学品

石油化学製品の取扱増及び採算改善により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 27 億円 (18.6%) 増益の 173 億円となり、持分法による投資損益の減益があったものの、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 11 億円 (29.8%) 増益の 49 億円となりました。

・エネルギー

石油・ガス開発分野における生産量減少等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 51 億円 (20.0%) 減益の 202 億円となり、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 3 億円 (1.4%) 減益の 184 億円となりました。

・金属

石炭をはじめとする商品価格の下落により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 6 億円 (7.1%) 減益の 76 億円となりました。また、前第 2 四半期連結累計期間に負ののれんの利益計上があったことの反動等に伴う持分法による投資損益の減益及びカナダ石炭事業における減損損失の計上により、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 232 億円 (-%) 悪化の 28 億円 (損失) となりました。

・輸送機

自動車販売金融事業等の新規投資案件の寄与により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 49 億円 (15.2%) 増益の 369 億円となったことに加え、航空機リース事業等の持分法による投資損益の増益により、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 6 億円 (5.4%) 増益の 113 億円となりました。

・ 電力・インフラ

英国電力コンソリデーション事業の増益等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 39 億円 (30.6%) 増益の 165 億円となりました。また、持分法による投資損益は、海外電力 IPP 事業の増益を主因として、前第 2 四半期連結累計期間比 66 億円 (29.8%) 増益の 287 億円となったものの、固定資産損益及び法人税負担の悪化等により、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 9 億円 (5.4%) 減益の 165 億円となりました。

・ プラント

環境・産業機械案件の取扱高減少により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 7 億円 (4.4%) 減益の 160 億円となり、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 4 億円 (12.2%) 減益の 29 億円となりました。

・ ライフスタイル・紙パルプ

パルプ事業の採算悪化等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 8 億円 (2.9%) 減益の 276 億円となり、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 24 億円 (45.2%) 減益の 30 億円となりました。

・ 情報・金融・不動産

国内携帯電話販売子会社の寄与及び国内マンション竣工による増益の影響により、売上総利益が、前第 2 四半期連結累計期間比 63 億円 (16.6%) 増益の 443 億円となったことに加え、有価証券損益の増益により、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 81 億円 (167.2%) 増益の 129 億円となりました。

・ 海外支店・現地法人

円安の影響等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 28 億円 (3.5%) 増益の 819 億円となり、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 29 億円 (18.2%) 増益の 187 億円となりました。

(注)1 当連結会計年度より、「プラント・産業機械」を「プラント」に名称変更しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当第 2 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
連 結 総 資 産	75,166	72,561	2,605
連 結 資 本	17,116	15,312	1,804
連 結 有 利 子 負 債	32,226	31,824	402
連結ネット有利子負債	28,111	24,910	3,201
ネット D / E レシオ	1.64 倍	1.63 倍	0.01 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 連結ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当第 2 四半期連結累計期間において新規投資を実行したことにより、連結総資産は、前連結会計年度末比 2,605 億円増加の 7 兆 5,166 億円となりました。連結ネット有利子負債は、新規投融資の影響等により、前連結会計年度末比 3,201 億円増加の 2 兆 8,111 億円となりました。連結資本は、利益の積み上げ及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加を主因として、前連結会計年度末比 1,804 億円増加の 1 兆 7,116 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.64 倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 2,642 億円減少の 4,013 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担の増加があったものの、主に海外子会社の営業収入があり、68 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

豪州 Roy Hill 鉄鉱山プロジェクト及びオマーン発電事業への出資並びに海外資源関連への資本的支出等により 2,144 億円の支出となりました。

以上により、当第 2 四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、2,077 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金及び社債の返済を行った結果、665 億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 5 月 9 日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。

配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向 20%以上で決定することを基本方針としております。

平成 27 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益を 2,200 億円と予想していることから、上記の基本方針に基づき、1 株当たり 26 円（なお、中間配当金については 13 円で決議済）とする予定です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

以下を除き、本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IAS 第 36 号「資産の減損」	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC 第 21 号「賦課金」	賦課金に係る負債認識の方法

上記の基準書及び解釈指針の適用による本要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。なお、IFRIC 第 21 号適用による累積的影響額は、利益剰余金の調整として会計処理しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	増減額	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	401,324	665,498	△ 264,174	社 債 及 び 借 入 金	436,358	482,904	△ 46,546
定期預金	10,114	25,824	△ 15,710	営 業 債 務	1,357,456	1,443,064	△ 85,608
有 価 証 券	0	0	0	そ の 他 の 金 融 負 債	487,162	390,876	96,286
営業債権及び貸付金	1,435,691	1,414,045	21,646	未 払 法 人 所 得 税	21,541	18,081	3,460
その他の金融資産	298,215	208,768	89,447	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	9,000	10,402	△ 1,402
棚 卸 資 産	758,147	778,683	△ 20,536	そ の 他 の 流 動 負 債	312,660	303,019	9,641
売却目的保有資産	43,476	26,805	16,671				
その他の流動資産	286,580	191,403	95,177				
流動資産合計	3,233,547	3,311,026	△ 77,479	流 動 負 債 合 計	2,624,177	2,648,346	△ 24,169
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,748,791	1,587,840	160,951	社 債 及 び 借 入 金	2,786,213	2,699,461	86,752
その他の投資	485,604	466,624	18,980	長 期 営 業 債 務	18,168	19,714	△ 1,546
長期営業債権及び 長期貸付金	190,160	156,618	33,542	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	105,829	117,372	△ 11,543
その他の非流動金融資産	95,759	94,669	1,090	退 職 給 付 引 当 金	65,900	69,014	△ 3,114
有形固定資産	1,287,919	1,175,046	112,873	繰 延 税 金 負 債	132,946	99,148	33,798
投資不動産	43,686	80,709	△ 37,023	そ の 他 の 非 流 動 負 債	71,756	71,799	△ 43
無形資産	385,296	350,443	34,853	非 流 動 負 債 合 計	3,180,812	3,076,508	104,304
繰延税金資産	11,993	8,307	3,686	負 債 合 計	5,804,989	5,724,854	80,135
その他の非流動資産	33,817	24,803	9,014	資 本			
				資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	148,208	154,054	△ 5,846
				自 己 株 式	△ 1,351	△ 1,338	△ 13
				利 益 剰 余 金	810,372	699,951	110,421
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				その他の包括利益にて公正価値 測定される金融資産の評価差額	131,553	120,738	10,815
				在外営業活動体の換算差額	244,199	181,721	62,478
				キャッシュ・フロー・ヘッジの 評 価 差 額	△ 42,720	△ 34,454	△ 8,266
				確定給付制度に係る再測定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,552,947	1,383,358	169,589
				非 支 配 持 分	158,636	147,873	10,763
非流動資産合計	4,283,025	3,945,059	337,966	資 本 合 計	1,711,583	1,531,231	180,352
資産合計	7,516,572	7,256,085	260,487	負 債 及 び 資 本 合 計	7,516,572	7,256,085	260,487

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	3,984,019	3,264,289	719,730	22.0%
サービスに係る手数料等	100,492	93,833	6,659	7.1%
収益合計	4,084,511	3,358,122	726,389	21.6%
商品の販売等に係る原価	△ 3,735,319	△ 3,045,756	△ 689,563	22.6%
売上総利益	349,192	312,366	36,826	11.8%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 256,739	△ 232,698	△ 24,041	10.3%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 6,272	△ 5,908	△ 364	6.2%
固定資産売却損益	5,347	2,284	3,063	134.1%
その他の損益	31,221	1,408	29,813	—
その他の収益・費用合計	△ 226,443	△ 234,914	8,471	△ 3.6%
金融損益				
受取利息	7,848	7,720	128	1.7%
支払利息	△ 20,155	△ 17,867	△ 2,288	12.8%
受取配当金	15,744	12,856	2,888	22.5%
有価証券損益	△ 17,096	1,546	△ 18,642	—
金融損益合計	△ 13,659	4,255	△ 17,914	—
持分法による投資損益	61,501	61,101	400	0.7%
税引前四半期利益	170,591	142,808	27,783	19.5%
法人所得税	△ 36,784	△ 29,351	△ 7,433	25.3%
四半期利益	133,807	113,457	20,350	17.9%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	130,272	111,801	18,471	16.5%
非支配持分	3,535	1,656	1,879	113.5%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	5,390	9,358	△ 3,968	△ 42.4%
確定給付制度に係る再測定	3,796	1,678	2,118	126.2%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	3,426	3,622	△ 196	△ 5.4%
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	67,148	20,152	46,996	233.2%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 1,908	△ 2,116	208	△ 9.8%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△ 7,334	8,633	△ 15,967	—
税引後その他の包括利益合計	70,518	41,327	29,191	70.6%
四半期包括利益合計	204,325	154,784	49,541	32.0%
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	197,143	151,767	45,376	29.9%
非支配持分	7,182	3,017	4,165	138.1%

売上高	7,110,555	6,380,976	729,579	11.4%
-----	-----------	-----------	---------	-------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	154,054	153,874
非支配持分との資本取引及びその他	△ 5,846	152
期末残高	148,208	154,026
自己株式		
期首残高	△ 1,338	△ 887
自己株式の取得及び売却	△ 13	△ 28
期末残高	△ 1,351	△ 915
利益剰余金		
期首残高	699,951	550,841
新会計基準適用による累積的影響額	—	△ 1,955
四半期利益(親会社の所有者)	130,272	111,801
その他の資本の構成要素からの振替	1,844	1,858
親会社の所有者に対する支払配当	△ 21,695	△ 20,835
期末残高	810,372	641,710
その他の資本の構成要素		
期首残高	268,005	182,855
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	8,634	12,823
在外営業活動体の換算差額	62,478	21,394
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 8,266	4,015
確定給付制度に係る再測定	4,025	1,734
利益剰余金への振替	△ 1,844	△ 1,858
期末残高	333,032	220,963
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,552,947	1,278,470
非支配持分		
期首残高	147,873	53,639
非支配持分に対する支払配当	△ 1,798	△ 2,781
非支配持分との資本取引及びその他	5,379	55,731
四半期利益(非支配持分)	3,535	1,656
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 73	120
在外営業活動体の換算差額	3,740	1,313
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 46	△ 53
確定給付制度に係る再測定	26	△ 19
期末残高	158,636	109,606
資本合計	1,711,583	1,388,076
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	197,143	151,767
非支配持分	7,182	3,017
四半期包括利益合計	204,325	154,784

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	133,807	113,457	20,350
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	48,485	41,703	6,782
固定資産損益	925	3,624	△ 2,699
金融損益	13,659	△ 4,255	17,914
持分法による投資損益	△ 61,501	△ 61,101	△ 400
法人所得税	36,784	29,351	7,433
営業債権の増減	29,590	94,199	△ 64,609
棚卸資産の増減	56,164	89,976	△ 33,812
営業債務の増減	△ 117,431	△ 184,276	66,845
その他	△ 133,709	△ 48,357	△ 85,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,773	74,321	△ 67,548
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入及び取得による支出	△ 86,302	△ 70,488	△ 15,814
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 33,802	△ 20,167	△ 13,635
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入及び取得による支出	△ 94,321	△ 423,150	328,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,425	△ 513,805	299,380
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	85,710	94,281	△ 8,571
社債及び長期借入金等による調達及び返済	△ 125,853	118,752	△ 244,605
配当金の支払額	△ 21,695	△ 20,835	△ 860
自己株式の取得及び売却	△ 13	△ 28	15
その他	△ 4,626	53,626	△ 58,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,477	245,796	△ 312,273
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	9,955	8,416	1,539
現金及び現金同等物の純増減額	△ 264,174	△ 185,272	△ 78,902
現金及び現金同等物の期首残高	665,498	865,592	△ 200,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	401,324	680,320	△ 278,996

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	2,431,220	638,948	1,729,857	406,221	352,839
売上総利益	87,879	17,265	20,169	7,602	36,923
営業利益又は損失(△)	29,440	4,320	5,751	△ 1,952	7,736
持分法による投資損益	2,779	314	503	13,930	11,036
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	35,035	4,891	18,388	△ 2,799	11,304
セグメントに対応する資産(平成26年9月末)	1,539,768	289,128	1,226,658	950,853	704,029
	電力・インフラ	プラント	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	183,977	86,261	459,080	212,794	1,807,827
売上総利益	16,507	15,995	27,603	44,334	81,923
営業利益又は損失(△)	△ 45	3,986	4,593	8,265	25,768
持分法による投資損益	28,678	1,153	428	1,984	456
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	16,510	2,876	2,962	12,906	18,736
セグメントに対応する資産(平成26年9月末)	908,485	380,076	502,884	345,276	739,111
	全社及び消去等	連結			
売上高	△ 1,198,469	7,110,555			
売上総利益	△ 7,008	349,192			
営業利益又は損失(△)	4,591	92,453			
持分法による投資損益	240	61,501			
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	9,463	130,272			
セグメントに対応する資産(平成26年9月末)	△ 69,696	7,516,572			

前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	1,835,033	622,906	1,650,319	399,650	339,560
売上総利益	63,630	14,561	25,223	8,183	32,041
営業利益又は損失(△)	13,439	2,664	11,394	△ 1,216	8,208
持分法による投資損益	1,656	874	1,204	23,938	7,893
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,773	3,767	18,656	20,448	10,721
セグメントに対応する資産(平成26年3月末)	1,377,530	261,693	1,158,553	933,124	628,369
	電力・インフラ	プラント	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	160,378	146,097	464,749	167,471	1,605,112
売上総利益	12,638	16,726	28,424	38,031	79,120
営業利益又は損失(△)	△ 346	5,495	6,008	6,320	27,768
持分法による投資損益	22,094	1,468	780	780	503
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,459	3,276	5,401	4,830	15,851
セグメントに対応する資産(平成26年3月末)	828,918	333,063	490,489	382,490	799,406
	全社及び消去等	連結			
売上高	△ 1,010,299	6,380,976			
売上総利益	△ 6,211	312,366			
営業利益又は損失(△)	△ 66	79,668			
持分法による投資損益	△ 89	61,101			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,619	111,801			
セグメントに対応する資産(平成26年3月末)	62,450	7,256,085			

(注) 1 当連結会計年度より、「プラント・産業機械」を「プラント」に名称変更しております。

2 「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

(7)親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。